

オーストラリア の投資環境



2022-23年度の豪州予算案について

豪州財務省は3月29日に2022-2023会計年度（2022年7月～2023年6月）の豪州予算案を発表しました。通常、予算案は毎年5月頃に発表されますが、今回は5月に総選挙が予定されており、前倒しで発表されました。

予算案の前提となる豪州財務省の経済見通しでは、労働市場のひっ迫をあげ年内に失業率が4%を下回ると予想しており、短期的なコモディティ価格の高騰と相まって経済は力強く推移するとみられています（図表1）。

また、実質GDP成長率は2023年央にかけて高い成長率が見込まれているほか、賃金上昇率も2023年4-6月期には3.25%まで上昇するとの予測が示されるなど、好調な経済見通しのもとで作成された予算案となっています。

具体的な施策としては、足元の燃料価格高騰を考慮して燃料税を削減するほか低中所得者向けの税控除拡大、年金受給者向けの現金給付など、家計の負担増に焦点を当てたものが盛り込まれました（図表2）。

そのほかにも、インフラ投資への追加拠出、サイバー分野を含む国防の強化、女性の健康・就労支援、イノベーションの商用化支援なども盛り込まれています。

発表された予算案では拡張的な財政支出案が示されました。その一方で、豪州財務省は、資源輸出の拡大により税収が増加することもあり、今後5年間で1,036億豪ドルの財政赤字減少を見込んでいます。コロナ禍で悪化した財政の正常化ペースを前年度の計画から加速させる見通しが示されています。

こうした家計・企業支援に重きを置いた予算案は、5月21日に行われる予定の総選挙をにらんだものでした。しかし、豪州の総選挙については、与党連合の支持率の低下を受けた政権交代の可能性や現与党連合内の党首争いなど不透明感が強い状況です。当面の豪州経済の先行きを巡る論点として、商品市況の動向やRBA（豪州準備銀行）の金融政策に加え、政治動向についても注目しておく必要があると考えます。

図表1: 予算案で示された経済見通し

	実績	予測		
	2020-21	2021-22	2022-23	2023-24
実質GDP成長率	1.50%	4.25%	3.50%	2.50%
CPI上昇率	3.80%	4.25%	3.00%	2.75%
失業率	5.10%	4.00%	3.75%	3.75%
賃金上昇率	1.70%	2.75%	3.25%	3.25%

図表2: 予算案で示された主な施策

対象	施策
企業	パテント・ボックス [*] 制度の対象を、農業セクターと低炭素技術に拡大
	育児休暇の拡大 (最大20週の育児休暇またその対象を世帯収入35万豪ドルまでに拡充)
個人	低中所得者税額控除が、2022-23年度は420豪ドル増加
	年金受給者や生活保護受給者などに対し、250豪ドルの一時金支給
	燃料税を50%削減 (6か月間の一時的な措置)
インフラ	179億豪ドルの追加拠出
エネルギー	エネルギーの安定供給と温室効果ガスの削減

出所：豪州財務省の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

注：実質GDP成長率は会計年度通年の前年比、

CPI上昇率・失業率・賃金上昇率は各会計年度終了4-6月期時点の数値

* 企業の保有する特許や知的財産権の利用で生まれた収益を切り出して、法人課税を軽減する優遇税制

出所：豪州財務省の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※ 上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



3月の豪ドルは、対米ドルで上昇

上旬は、一時下落する局面がみられましたが、資源価格の上昇、豪貿易黒字の拡大、豪州のウクライナからの地理的な距離などが好感され、上昇しました。中旬は、資源価格の上昇一服を受けて下落した後、資源価格の持ち直し、堅調な豪雇用統計、リスク選好の改善などから上昇しました。下旬は、豪州金利の上昇を背景に豪ドルは上昇しました。

ウクライナ情勢と資源価格に留意

豪ドルの今後の見通し



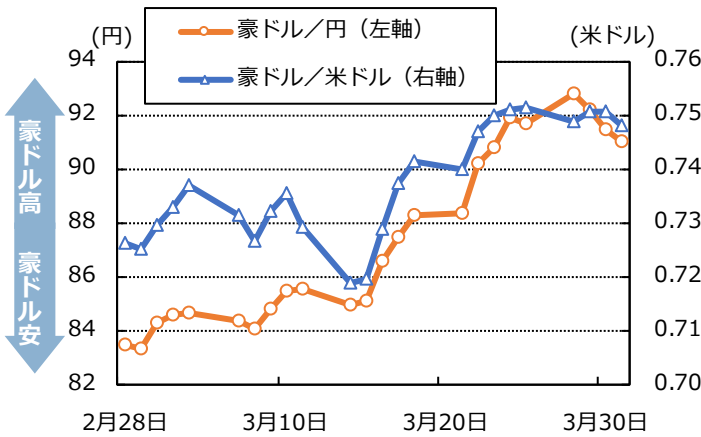
堅調な豪州経済やRBAの早期利上げ観測は、豪ドルの上昇要因と考えます。2月の豪失業率は4.0%と2008年以来の低い水準となり、RBAが利上げに踏み切る環境が整ってきているとみられます。一方で、ロシアとウクライナの停戦協議進展期待は、資源価格に下落圧力となっているとみられ、豪ドルへの影響には留意が必要と考えます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅調な豪州経済 ・ RBAの早期利上げ観測 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウクライナ情勢を巡る不透明感

図表1：豪ドルの推移

(2022年2月28日～2022年3月31日：日次)



図表2：鉄鉱石価格の推移

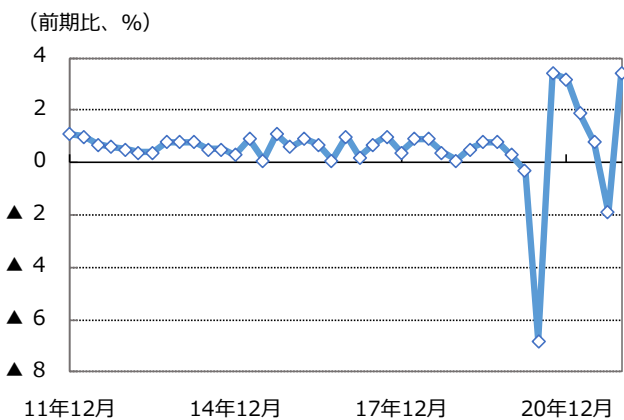
(2019年3月29日～2022年3月31日：日次)

(米ドル/メートルトン)



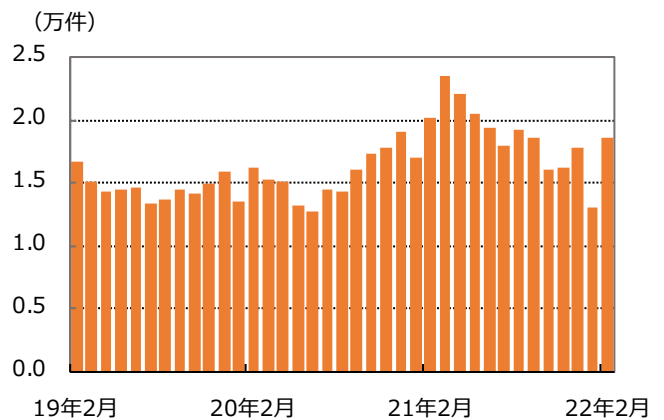
図表3：豪州実質GDP成長率

(2011年10-12月期～2021年10-12月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2019年2月～2022年2月：月次)



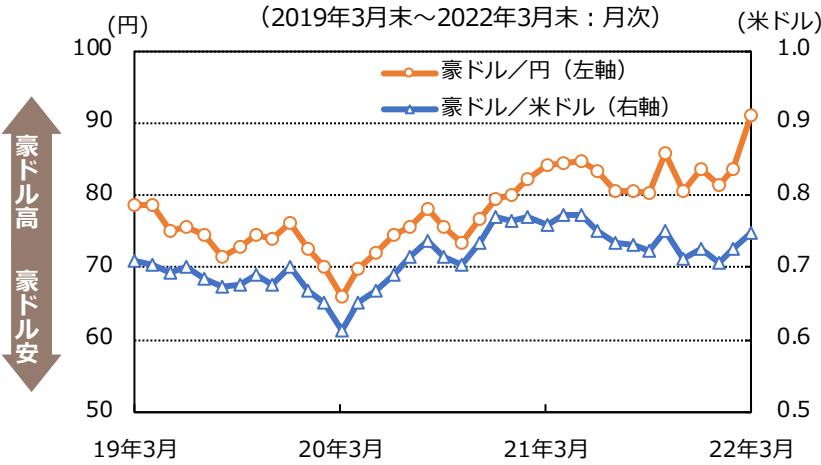
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

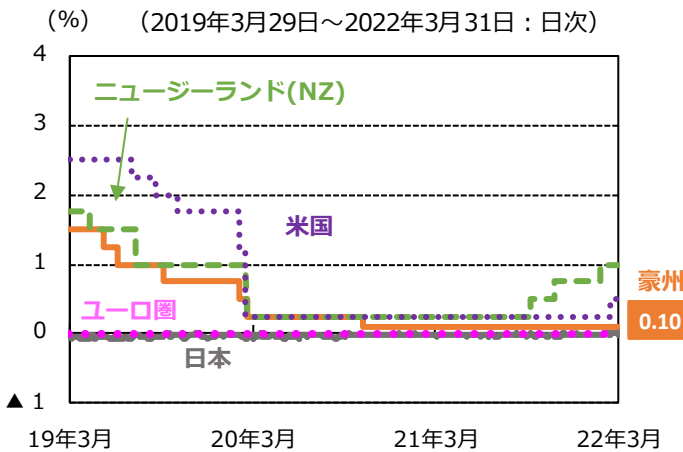


(基準日：2022年3月末)

	対円	対米ドル
22年3月末	91.081	0.7482
1カ月前	83.505 (9.1%)	0.7263 (3.0%)
6カ月前	80.422 (13.3%)	0.7227 (3.5%)
1年前	84.098 (8.3%)	0.7598 (▲1.5%)
3年前	78.635 (15.8%)	0.7097 (5.4%)

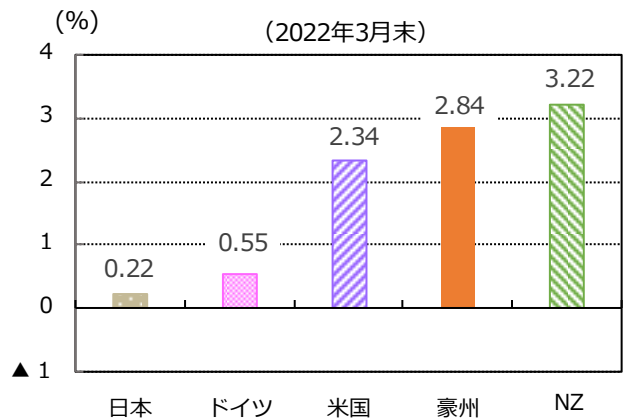
※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

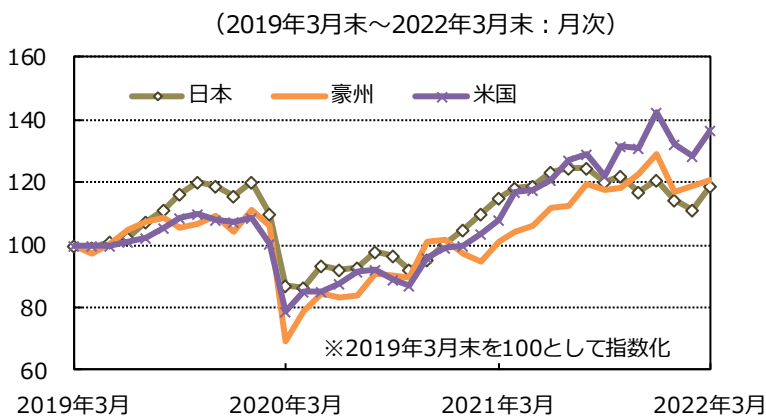


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

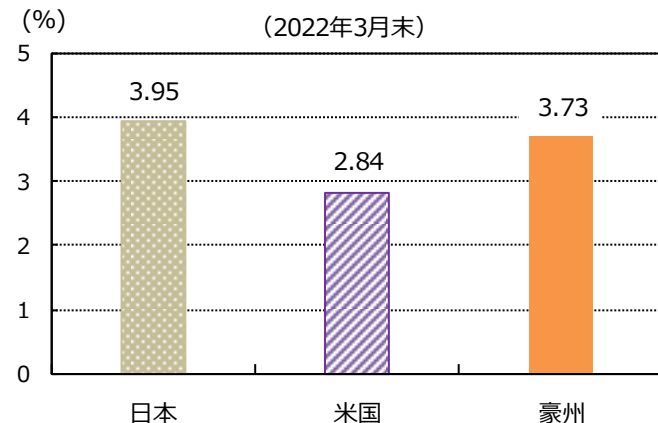
主な先進国の10年国債利回り



主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

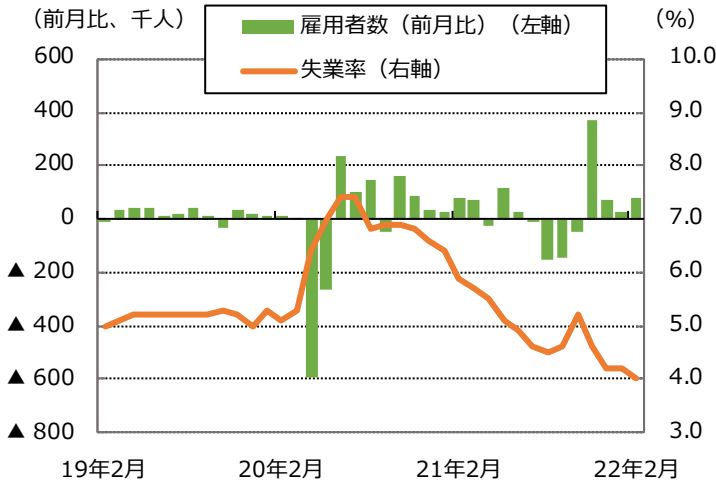
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

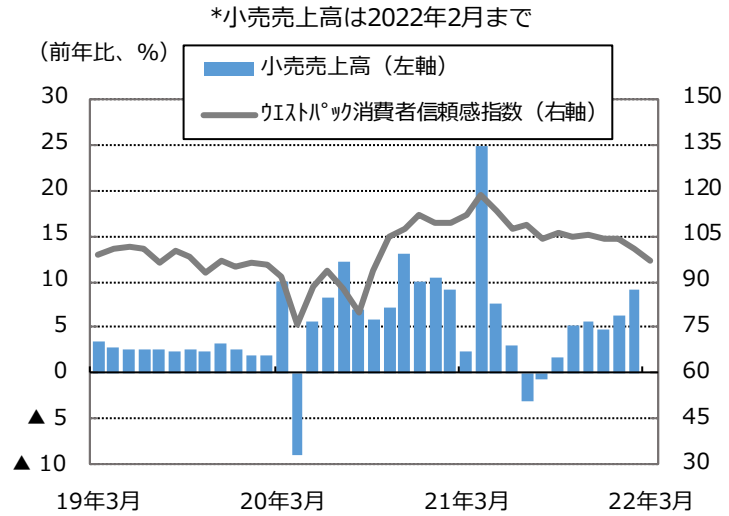
オーストラリアのマクロデータ



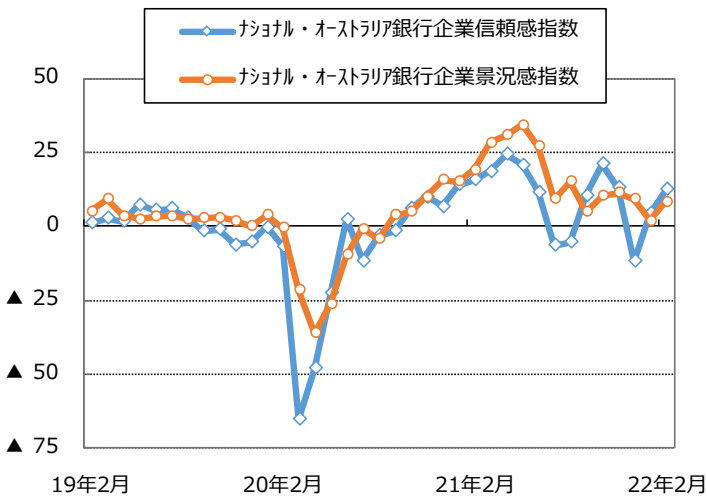
(2019年2月～2022年2月：月次)



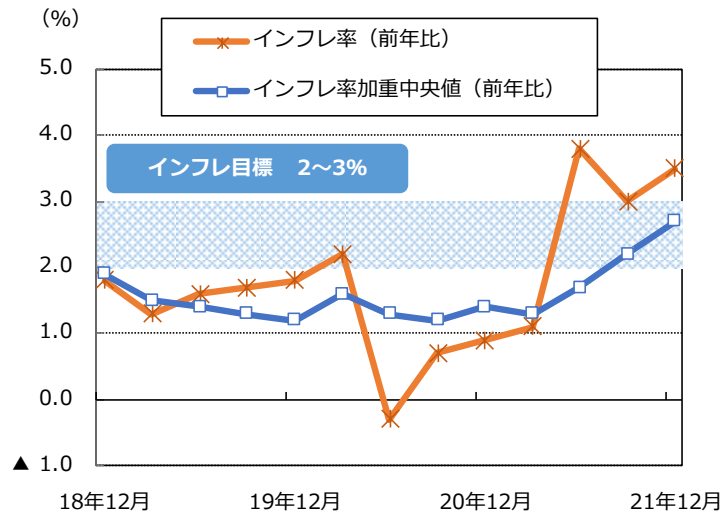
(2019年3月～2022年3月*：月次)



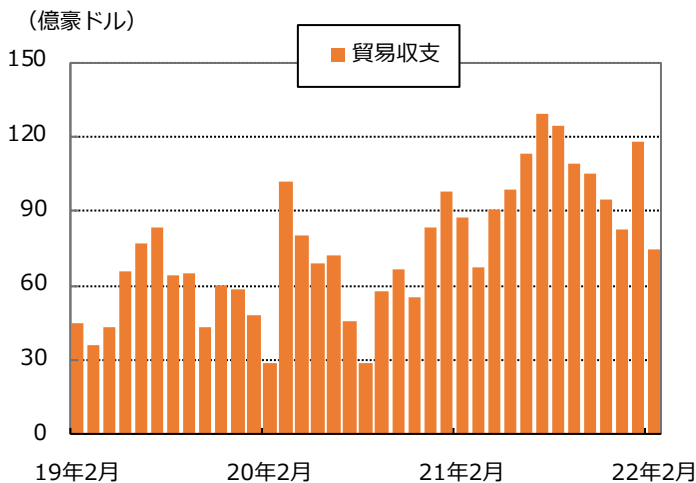
(2019年2月～2022年2月：月次)



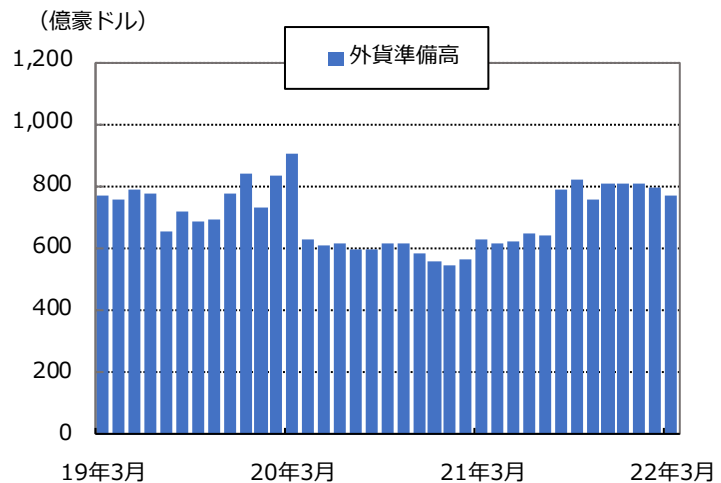
(2018年10-12月期～2021年10-12月期：四半期)



(2019年2月～2022年2月：月次)



(2019年3月～2022年3月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。